



# 日銀おかやま 金融経済レポート

2019年8月1日

## 金融リテラシー調査（2019年）からみた岡山県の特徴

日本銀行岡山支店

本稿は、岡山支店総務課 安達 賢（現 金融市場局）が執筆を担当しました。  
本稿に関するお問い合わせは、日本銀行岡山支店総務課（電話 086-227-5111）までお願い致します。  
なお、本稿は日本銀行岡山支店のホームページ（<http://www3.boj.or.jp/okayama/>）でもご覧頂けます。  
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行岡山支店までご相談ください。  
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

- 本レポートは、金融広報中央委員会<sup>i</sup>（事務局：日本銀行情報サービス局内）がわが国における個人のお金の知識・判断力（以下、金融リテラシー）の現状把握を目的として実施した調査（金融リテラシー調査〈2019年〉）の概要と岡山県の特徴について取り纏めたものである。

#### ▼金融リテラシー調査の概要

- わが国における18歳から79歳までの個人の金融リテラシーの現状を把握するために実施したアンケート調査。
- 金融広報中央委員会としては、2016年調査に続く2回目の調査となる。
- 調査は、わが国の人口構成とほぼ同一の割合で収集した18歳から79歳の25,000人を対象に、インターネットにより実施。
- 設問は、「金融リテラシー・マップ」<sup>ii</sup>の8分野に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる基本53問およびアドホック設問5問で構成。基本53問の約半数の設問は、米国FINRA（金融業界監督機構）やOECD/INFEなど海外機関による同種調査と比較可能な内容としている。なお、調査結果の持続性を確保するため、基本53問は2016年調査と共通している。
- 調査実施期間は2019年3月1日～3月20日。全国調査は2019年7月3日公表。

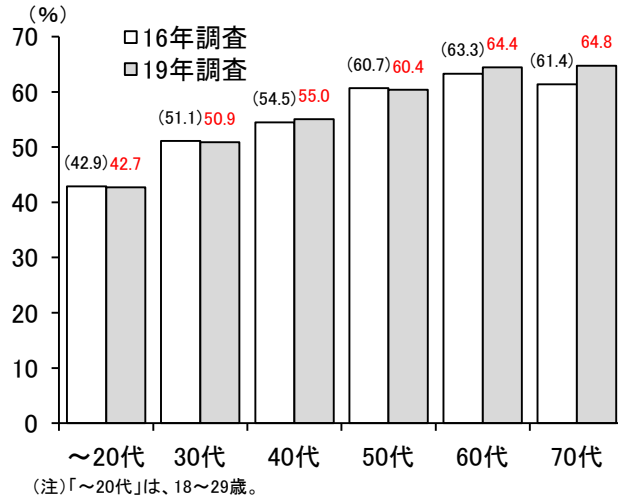
#### 《目次》

1. 全国の調査結果の特徴点	2 ～ 5 頁
2. 岡山県の特徴と今後の金融教育に望まれること	6 ～ 11 頁

## 1. 全国の調査結果の特徴点

- 正誤問題の正答率は56.6%と前回は+1.0%ポイント上回った。分野別にみても、全ての分野において前回調査を上回った。年齢層が上がるとともに正答率が上昇する傾向は、前回調査と同様。

(図表1) 正誤問題の正答率(年齢階層別)



(図表2) 金融リテラシー・マップ分野別正答率 (%、%P)

金融リテラシーマップの分野		正答率	前回差
家計管理		52.3	+1.3
生活設計		50.8	+0.4
金融知識	金融取引の基本	74.0	+1.1
	金融・経済の基礎	49.8	+1.0
	保険	54.4	+1.9
	ローン・クレジット	54.4	+1.1
	資産形成	54.8	+0.5
外部の知見活用		65.6	+0.3
合計		56.6	+1.0

(注) 前回差は、16年調査との差。以下同じ。

- 株式や投資信託などリスク性資産を購入したことがあるとの回答は、2～3割程度に止まっており、前回調査から概ね横ばい。

(図表3) リスク性資産を購入したことがある人の割合

	株式	投資信託	外貨預金等
19年調査(%)	32.2	27.4	17.4
前回差(%P)	+0.6	+1.6	+0.1

- 高リテラシー層(正誤問題の正答率が80%を超える層)は、他の層と比較すると、前回調査同様に、①金融経済情報を見る頻度が高い、②家計管理をしっかり行っている、③金融商品の内容を理解したうえで商品を選択している、④損失回避傾向<sup>iii</sup>および横並び意識<sup>iv</sup>が低い、といった特徴がみられる。

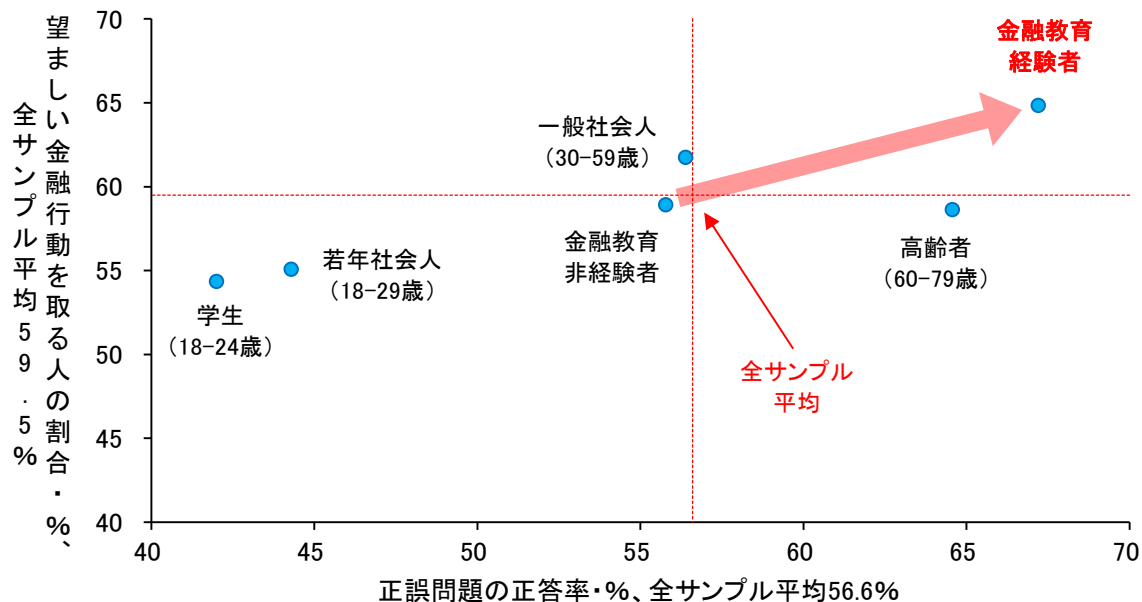
(図表4) 金融知識等の階層別分析

	全サンプル	高リテラシー層
金融経済情報を週1回以上みる人の割合	51.7	75.6
期日に遅れずに支払をする人の割合	84.4	94.6
商品性を理解して投資信託を購入している人の割合	68.7	82.5
損失回避傾向が強い人の割合	77.3	63.7
横並び行動バイアスが強い人の割合	16.7	10.1

(注) 全サンプルに占める「高リテラシー層」の割合は21.6%。

- 金融教育を受けた人の正答率は、年代を問わず、そうでない人を有意に上回っているほか、家計管理などの行動特性・考え方をみても、大きな差がみられる。また、正答率の低い都道府県ほど、金融トラブル経験者の割合が高い傾向も窺われる。こうしたことを踏まえると、金融教育が、金融リテラシーに対して一定の効果を発揮しているものと考えられる。

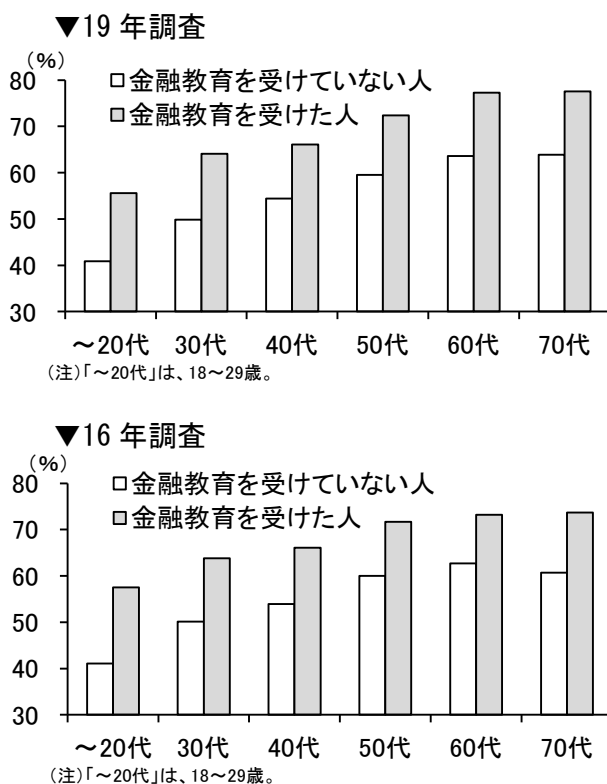
(図表5) 各セグメントの正答率と行動



(注) 望ましい金融行動を取る人の割合は、資金運用、借入れ、生保加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合。

(図表6) 学校等における金融教育の有効性

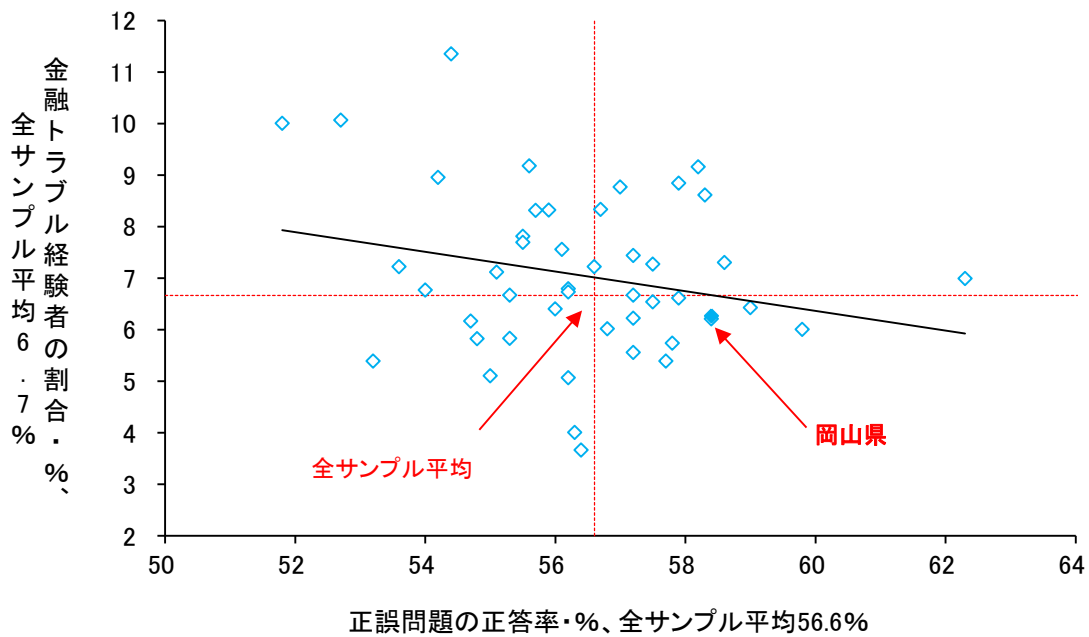
① 正誤問題の正答率の比較



② 行動特性・考え方の比較

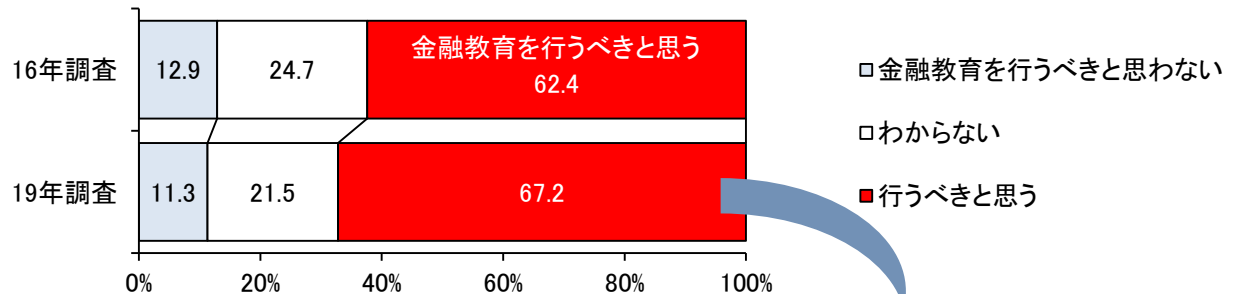
	金融教育非経験者	経験者との差
緊急時に備えた資金を確保している人の割合	53.7	▲ 9.6
1か月の支出を把握している人の割合	72.1	▲ 6.3
お金について長期計画をたてる人の割合	46.9	▲ 14.9
老後の生活費について資金計画をたてている人の割合	33.7	▲ 17.0
資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合	66.6	▲ 3.7
株式を購入したことがある人の割合	30.4	▲ 24.3
商品性を理解して投資信託を購入した人の割合	67.5	▲ 9.9
商品性を理解して外貨預金等を購入した人の割合	73.4	▲ 4.7
金融経済情報を月に1回もみない人の割合	40.2	21.3

③正誤問題の正答率と金融トラブル経験者の割合の関係（都道府県）



- こうした下で、金融教育を「行うべき」との意見は引き続き多いが、実際に受けたことのある人は少数に止まっている。

(図表7) 金融教育を求める声と実績のギャップ



	金融教育を行うべきとの意見の人	金融教育を受けた人
回答者数	16,792人	1,422人
(構成比)	(100.0%)	(8.5%)
前回差	—	(+0.2%)

- わが国と共通の正誤問題について海外調査<sup>2)</sup>と比較すると、わが国の金融リテラシーは世界的にみて低めの水準にある。なお、米国との比較において、金融教育を受けた人に限ってみれば正答率はほぼ同水準であることから、金融教育の有効性が窺われる。

(図表 8) 米国との比較

	(%)	
	日本 (2019年)	米国 (2015年)
正誤問題6問の正答率(平均)	47	53
男性	55	58
女性	39	48
18～34歳	34	43
35～54歳	44	53
55～79歳	57	60
年収250万円未満	40	42
年収250～750万円	50	52
年収750万円以上	60	63
中学・高校卒	40	42
短大・専門学校等卒	41	52
大学・大学院卒	56	65
<b>金融教育を受けた人の正答率</b>	<b>62</b>	60
金融知識に自信がある人の割合	12	76
金融教育を学校で受けた人の割合	7	21

(図表 9) OECD 調査との比較

	(%)			
	日本	英国	ドイツ	フランス
▼金融知識に関する設問の正答率				
知識(5問平均)	60	63	67	72
①金利	69	57	64	57
②複利	44	52	47	54
③インフレの定義	62	80	87	87
④リスクリターン	77	74	79	87
⑤分散投資	47	52	60	75
▼望ましい行動・考え方を選択した人の割合				
	日本	英国	ドイツ	フランス
行動(4問平均)	65	68	82	85
①商品購入時の資金的余裕の確認	72	69	82	93
②支払期限の遵守	84	84	96	95
③お金に関する長期計画の策定	48	45	61	61
④お金の運用や管理への注意	56	75	87	89
考え方(2問平均)	45	49	57	58
①消費より将来の備えを重視	35	44	49	48
②その日暮らしの回避	56	53	65	68

(注 1) 米国の年収の欄には、25 千ドル未満、25～75 千ドル、75 千ドル以上の3区分の正答率を記載。

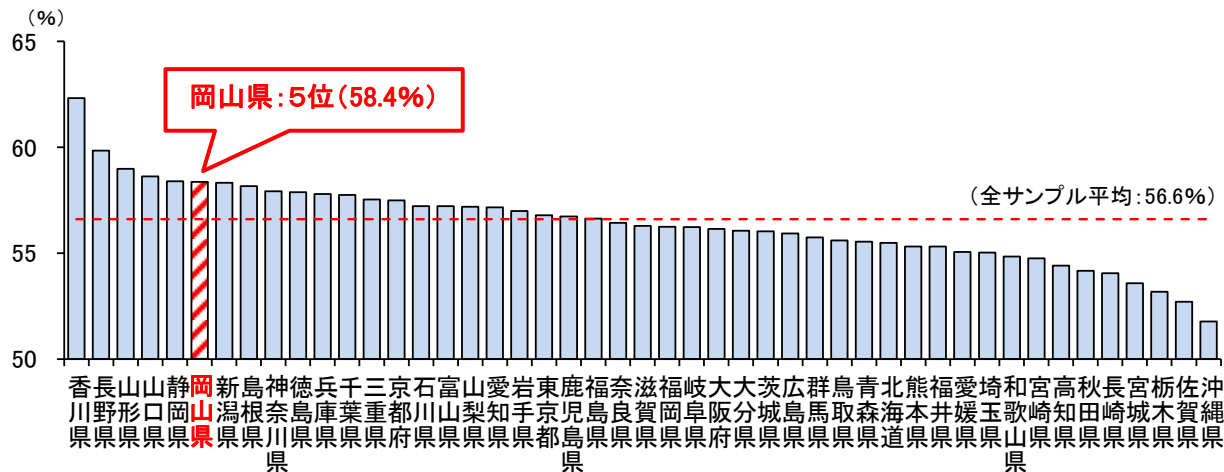
(注 2) 海外との比較に当たっては、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がある。

## 2. 岡山県の特徴と今後の金融教育に望まれること

### (1) 正答率からみた特徴

- 岡山県の正誤問題の正答率は 58.4%と全国平均を上回っており、これは 47 都道府県中 5 位<sup>(注)</sup> という高さ。前回調査 (4 位) と比べると、順位こそ僅かに後退したものの、正答率は +0.4%ポイント上昇した。

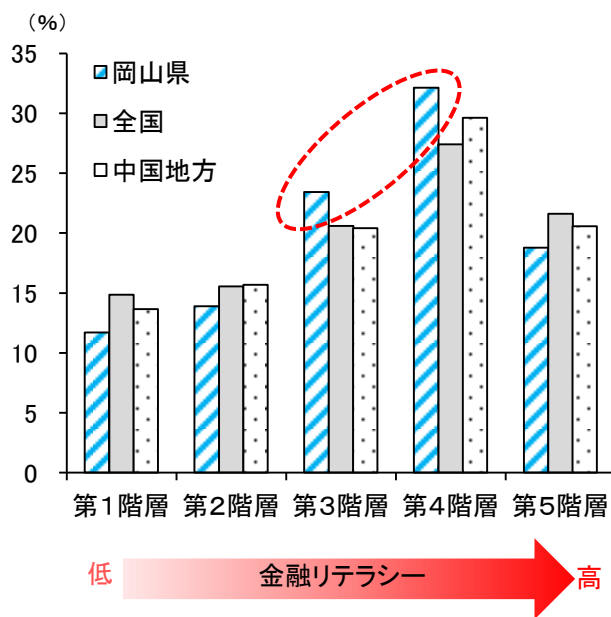
(図表 10) 都道府県別にみた正誤問題の正答率



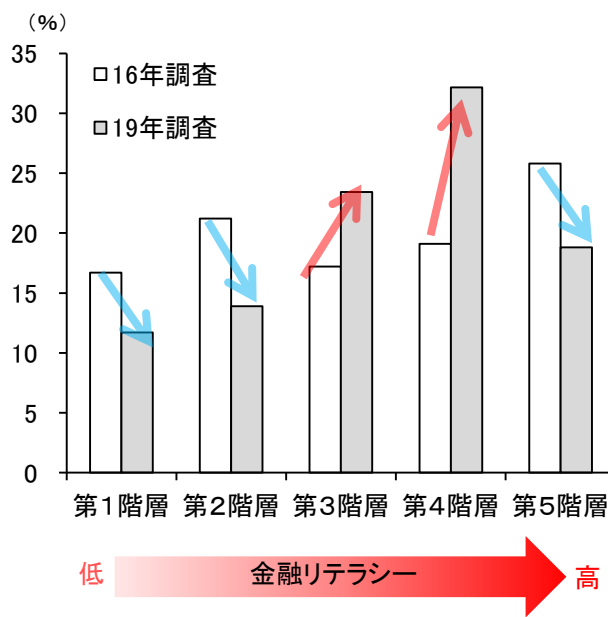
(注) 静岡県と同率。

- 得点階層別分布をみると、全国や中国地方平均に比べ、高リテラシー層は少ないものの、中リテラシー層が多い。前回調査と比べると、低リテラシー層が減少し、中リテラシー層が増加した。

(図表 11) 得点階層別分布



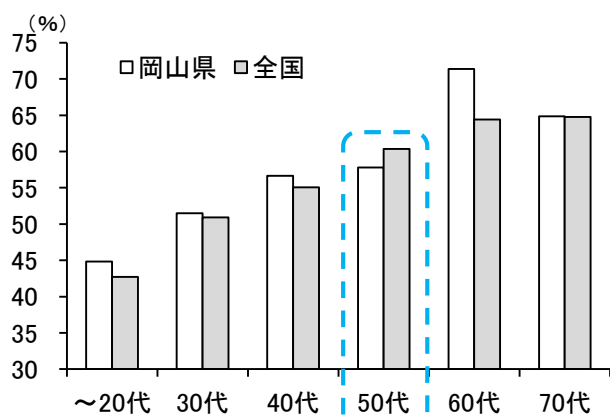
(図表 12) 前回調査との比較



(注) 階層は正誤問題の得点で区分 (0~20 点、21~40 点、41~60 点、61~80 点、81~100 点の 5 区分)。

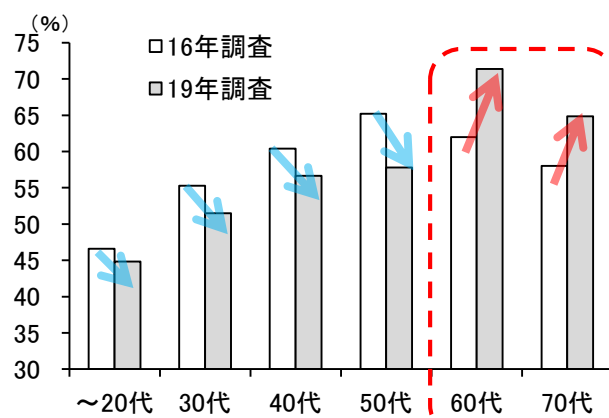
- 正答率の年齢階層別分布をみると、50代以外の年代で全国平均を上回っている。前回調査と比べると、50代までは全年代で低下したものの、60～70代は上昇した。

(図表 13) 正答率の年齢階層別分布



(注)「～20代」は、18～29歳。

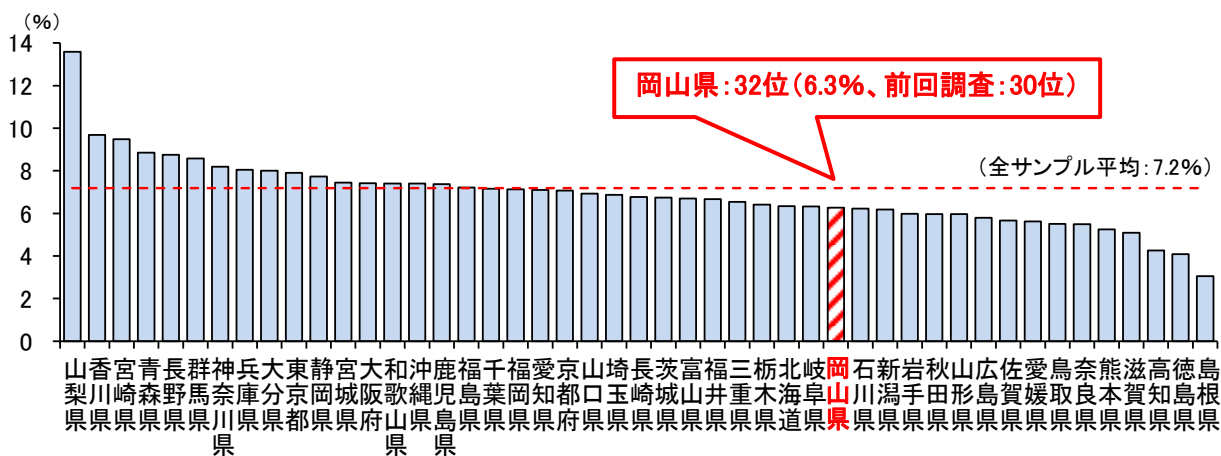
(図表 14) 前回調査との比較



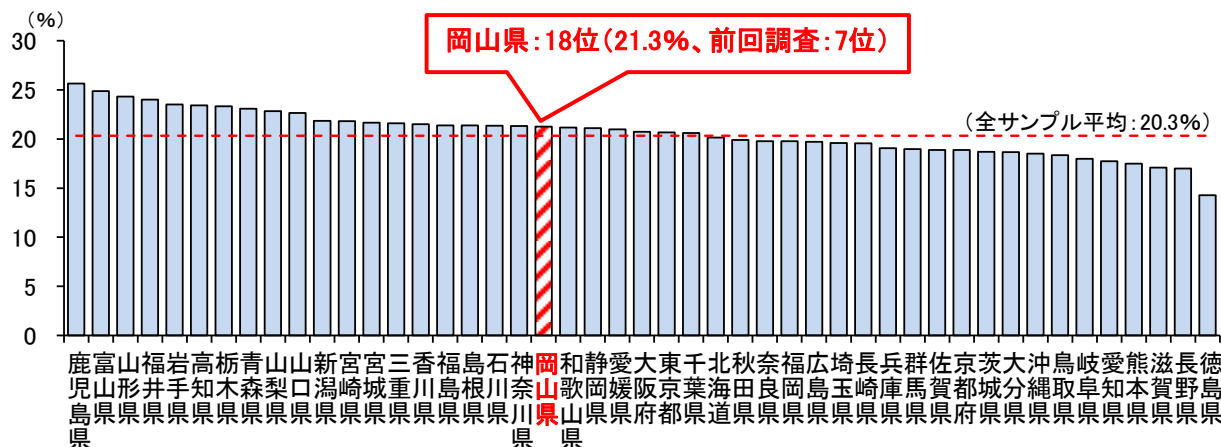
(注)「～20代」は、18～29歳。

- 岡山県は、学校等で金融教育を受けた経験のある人の割合は少ないものの、家庭で金融教育を受けた経験のある人の割合が多い。これは前回調査と同様の傾向である。

(図表 15) 学校等で金融教育を受けた経験のある人の割合



(図表 16) 家庭で金融教育を受けた経験のある人の割合





(2) 金融行動面の特徴

- 岡山県については、①堅実な家計管理・生活設計、②望ましい金融行動をとる、といった特徴がみられ、これは前回調査時と同様。

(図表 17) 堅実な家計管理・生活設計

(位、%)

緊急時に備えた資金を確保している人の割合			お金について長期計画をたてる人の割合			老後の生活費について資金計画をたてている人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1	香川県	64.0	1	山梨県	57.4	9	奈良県	38.4
2 (7)	岡山県	59.7	2	広島県	51.9	10	兵庫県	38.1
3	三重県	59.4		熊本県	51.9	11	島根県	37.5
4	山梨県	58.0	4	鹿児島県	51.6	12	岐阜県	37.3
5	山口県	57.3	5 (25)	岡山県	50.7	13	山口県	37.2
6	大阪府	57.1	6	群馬県	50.6	14	香川県	37.1
7	愛媛県	56.9	7	福島県	50.5	15	宮崎県	36.9
8	兵庫県	56.8	8	秋田県	50.2	16	長崎県	36.8
	奈良県	56.8	9	香川県	50.0		鹿児島県	36.8
10	和歌山県	56.1	10	佐賀・静岡県	49.7	18 (1)	岡山県	36.7
全国平均		54.4	全国平均		48.0	全国平均		34.9

(注) 順位の数値は前回調査の順位。以下同じ。

(位、%)

期日に遅れずに支払いをする人の割合			消費者ローンを利用している人の割合			お金を借り過ぎていると感じている人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1	福島県	88.5	38	和歌山県	3.7	37	山梨・大分県	11.1
2	岐阜県	88.1	39 (32)	岡山県	3.5	39	兵庫県	10.9
3	静岡県	87.3	40	徳島県	3.4	40	愛知県	10.8
4	高知県	87.2	41	福井県	3.3		香川県	10.8
	三重県	87.2		奈良県	3.3	42	埼玉県	10.7
(8)	岡山県	87.2	43	山梨県	3.1	43	山口県	10.6
7	徳島県	87.1	44	岐阜県	3.0		和歌山県	10.6
8	長野県	86.8	45	三重県	2.6	45	徳島県	10.2
9	愛媛県	86.5	46	鳥取県	1.8	46	鳥取県	10.1
10	新潟県・京都府	86.1	47	滋賀県	1.5	47 (45)	岡山県	8.7
全国平均		84.4	全国平均		4.8	全国平均		12.8

(図表 18) 望ましい金融行動

(位、%)

資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合			商品性を理解せずに株式を購入した人の割合			商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
6	兵庫県	71.8	32 (35)	岡山県	23.5	37	東京都	27.8
7	長野県	69.9		北海道	23.5		山形県	27.8
	福島県	69.9	34	和歌山県	22.9		沖縄県	27.8
9	高知県	69.7	35	石川県	22.8	40	石川県	27.5
10	東京都	69.5	36	長野県	22.3	41	岐阜県	27.4
11	青森県	69.4		茨城県	22.3	42 (16)	岡山県	27.3
12	大阪府	69.2	38	兵庫県	21.9	43	茨城県	25.3
13	大分県	69.1		富山県	21.9	44	長野県	24.8
14	埼玉県	68.3	40	千葉県	21.8	45	山口県	24.4
15 (8)	岡山県	68.0	41	東京都	21.5	46	香川県	23.5
全国平均		67.0	全国平均		23.8	全国平均		31.3

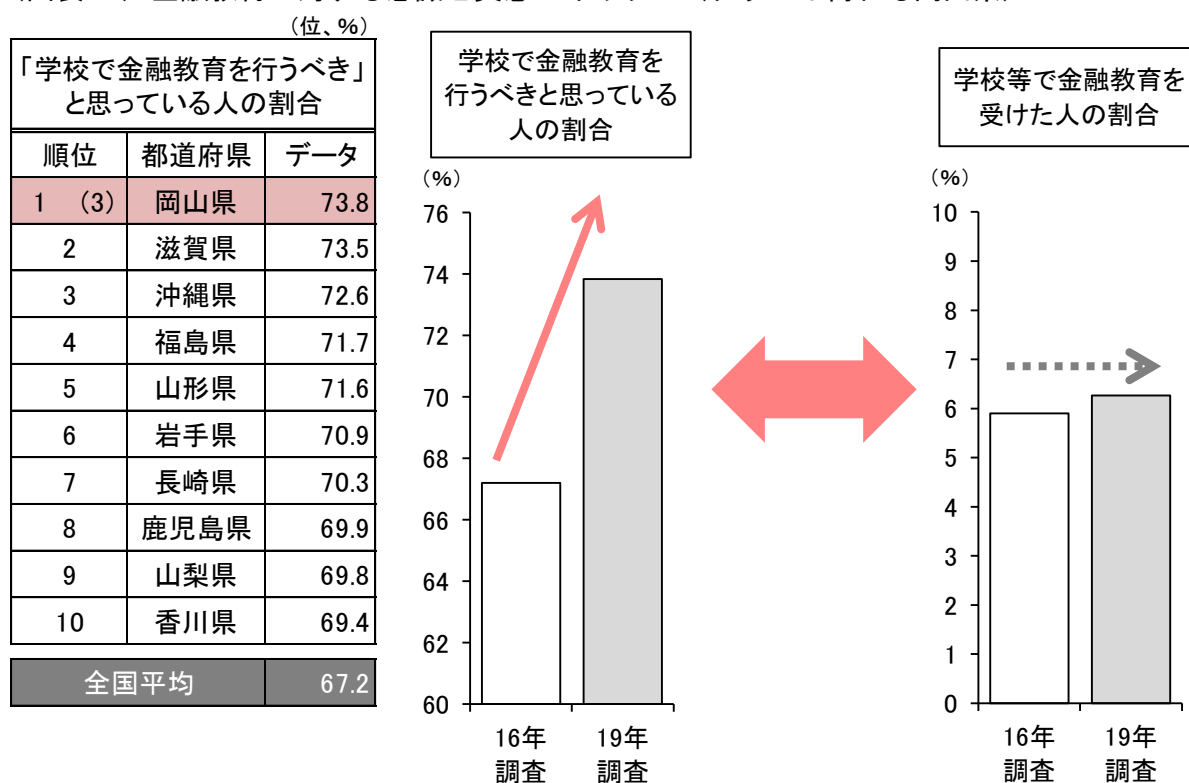
(位、%)

商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合		
順位	都道府県	データ
27 (15)	岡山県	25.4
28	長野県	25.0
29	岐阜県	24.3
	鹿児島県	24.3
	兵庫県	24.3
32	大阪府	24.1
	栃木県	24.1
	新潟県	24.1
35	神奈川県	24.0
36	香川県	23.7
全国平均		26.0

### (3) 今後の金融教育が目指すべき方向性

- わが国は、健康寿命が世界一ともいわれる『超長寿社会』を迎えている。こうした中で、豊かな人生を送るためには、若いうちから人生設計（ライフプラン）を考え、将来のビジョンを明確にしておくことが重要である。このライフプランを実現するためには、若いうちから適切に資産形成を行っていく必要がある。
- 近年、各種NISA制度の創設や個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入対象者の拡大、金融機関における「顧客本位の業務運営」の徹底など、資産形成を後押しする環境の整備が進んでいる。こうした制度を最大限活かしつつ、自らの投資判断で資産形成を行うためには、正しい金融リテラシーを身に付けることが不可欠である。
- また、高い金融リテラシーは、家計管理の適切さや金融トラブルの回避等に繋がりがやすいことを踏まえると、金融リテラシーを身に付けることは、資産形成に向けた各種制度の活用や投資判断といった“攻め”の面だけではなく、形成した資産を不適切に減らさないための“守り”の面でも重要だと考えられる。
- 岡山県については、前回調査に続き、金融リテラシーは相対的にみて高めの水準にあり、金融教育に対する意識も強いことが確認された。もっとも、学校等で金融教育を受けた経験のある人は低位に止まっていることを踏まえると、金融教育を受ける機会がより広く提供されることが、岡山県全体の金融リテラシーの一段の向上に効果的だと考えられる。

(図表 19) 金融教育に対する意識と実態のギャップ（グラフは何れも岡山県）



- また、金融教育を受けた人と受けていない人では、年代を問わず金融リテラシーに有意な差があることを踏まえると、金融教育を受ける機会を提供するうえでは、社会人であれば、ファミリー層、高齢者層などライフステージ毎のニーズにより適合した情報や学習機会がより広く提供されることが望ましい。
- 金融広報中央委員会では、各種セミナーの実施や講師派遣、教材作成など、金融教育分野での各種支援活動を行っている。日本銀行岡山支店では、今回の調査結果を踏まえ、岡山県金融広報委員会（事務局：日本銀行岡山支店）や学校関係者、金融機関等の皆様とも連携を深めながら、今後も金融知識の普及に注力し、岡山県における金融リテラシーの向上に貢献していく所存である。

以 上

<sup>i</sup> 金融広報中央委員会は、都道府県金融広報委員会、政府、日本銀行、地方公共団体、民間団体等と協力して、中立・公正な立場から、暮らしに身近な金融に関する幅広い広報活動を行っている。当委員会は、昭和 27 年に貯蓄増強中央委員会として発足したのち、時代とともに大きく変化する活動の実態に合わせ、昭和 63 年には貯蓄広報中央委員会に、平成 13 年 4 月には現在の金融広報中央委員会に名称を変更。今日では、「金融経済情報の提供」と「金融経済学習の支援」を両輪とした金融に関する情報普及活動を通じ、健全で合理的な家計運営の支援を行っている。

<sup>ii</sup> 金融広報中央委員会が「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して、年齢層別にマッピングした（対応づけを行った）もの。

<sup>iii</sup> 人間は現状維持を無意識に選択してしまう傾向があり、行動経済学ではこれを「現状維持バイアス」と呼ぶ。「損失回避」は現状維持バイアスの一つであり、「損失回避」とは、利益を得た時の喜びの感情よりも、同額の損失を被ったときの悲しみの方が、より強く感じる傾向のことである。「損失回避」を金融商品の購入を検討している消費者の心理状況に当てはめると、金融商品購入や獲得収益から得られる喜びの感情よりも、万が一選択ミスを犯した時に生ずる悲しみや後悔の念など心理的ダメージの方をより重く捉える心理状態に相当する。このような心理メカニズムが存在するため、リスクのある金融取引の機会が与えられた場合に、消費者は現状維持を選択し、取引を見送る場合がみられる。

<sup>iv</sup> 人間は、周囲の多くの人がとっている行動に追随しやすい傾向があり、これを「横並び行動」と呼ぶ。「横並び行動」は、資産市場におけるバブル発生のメカニズムを説明する際にしばしば用いられるが、似たような現象は、消費者の金融行動でも観察される。例えば、合理的な消費者であれば、周囲の動向に惑わされず、自己利益を最大化する金融行動をとるはずであるが、実際には、家庭・地域・職場など、周囲の人間の行動に影響され、「みんなが買うから自分も買う」といった、横並び行動をとりやすい。この場合、横並び行動を選択することが、必ずしも自分にとって効果的なお金の使い道である保証はなく、横並び行動が経済全体のバブル現象と連動している場合には、バブル崩壊後の急激な資産価格下落により、思わぬ損失を被るリスクもある。

<sup>v</sup> 海外の金融リテラシーに関する主要調査の概要

- ◆ 米国調査：米国金融業界の自主規制機関（Financial Industry Regulatory Authority、FINRA）が調査（Financial Capability in the United States）を実施。比較対象は、2015 年調査。
- ◆ OECD 調査：経済協力開発機構（OECD）の金融教育に関する国際ネットワーク（International Network on Financial Education、INFE）会議参加国に対する調査。調査方法は、訪問調査および電話調査。比較対象は、英国は 2015 年、フランスは 2014 年、ドイツは 2010～2011 年調査。